SIC 「システムレジリエンス分科会」参加募集のご案内

令和３年１月７日

東京大学大学院工学系研究科　古田一雄

　東日本大震災を経験して以来、日本では自然災害に強い社会構築への要求が高まっています。政府も従来の防災対策に加えて「国土強靭化（ナショナリレジリエンス）」を重要政策に掲げ、「国土強靭化基本法」の制定や「国土強靭化基本計画」の策定を政府や自治体に義務付けるなどの取り組みを行ってきました。また、民間でも事業継続計画（BCP）を整備する動きが活発になっています。しかしこのような取り組みも自然災害を対象とするものが中心であり、今回のCOVID-19のような事態は十分に考慮されてこなかったと言えるでしょう。自然災害以外にも、パンデミック、テロ、地政学的リスク、株価暴落、サプライチェーンの崩壊など、社会に対する脅威はさまざまであり、何が起きても対処可能なオールハザードの視点が求められています。また、組織間連携や法制など社会制度上の備えが重要であることも明らかで、領域や業種を跨いだ取り組みが必要です。

　このような背景から、システムレジリエンスの考え方が提唱されるようになりました。レジリエンスとは「弾性」や「しなやかさ」といった意味で、システムが内外の変化にさらされてもその影響を吸収し、事前の想定の有無にかかわらず機能を維持あるいは回復する能力を表します。従来の確率論的なリスクに基づく安全では、脅威による許容できない損害の発生を防止することに主眼を置いていましたが、レジリエンスはさらに脅威の影響を受けることが不可避である場合でも、その影響を最小限度にとどめるという、従来のリスクに基づく安全を包絡する概念です。

　そこで本分科会では、各界の専門家の知識と経験を持ち寄ってレジリエントな社会を構築するための方法について検討します。検討する主な課題は以下の通りです。

* 組織や事業のレジリエント化のために行われている各業界での具体的取り組みの紹介
* 社会のレジリエント化に役立つ技術開発の現状と今後の研究課題
* 社会のレジリエント化に向けた企業間、異業種間、行政と民間などの連携のあり方
* 社会のレジリエント化のために必要な法制や組織などの社会制度

以上の課題に関して参加メンバーや招待専門家からヒアリングを行い、委員間で意見交換や討論を行います。その結果を踏まえ、政策提言や具体的な施策に関する活動計画としてまとめることを目指します。

　システムレジリエンスはさまざまな領域、業種を跨ぐ、まさにシステム科学の典型的な領域です。幅広い組織からの参加をお願い申し上げます。